

平成 16 年 7 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 3 月 12 日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社  
コード番号 2353

上場取引所 東  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nittyu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 巽 一久

問い合わせ先責任者 役職名 取締役管理本部長  
氏名 氏家 太郎

TEL (06) 6227 - 6777

決算取締役会開催日 平成 16 年 3 月 12 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1. 16 年 1 月中間期の業績 (平成 15 年 8 月 1 日 ~ 平成 16 年 1 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 1 月中間期	1,266	45.6	219	67.2	232	90.2
15 年 1 月中間期	869	66.0	131	85.0	122	74.4
15 年 7 月期	1,967		360		356	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 1 月中間期	123	90.8	2,336	49
15 年 1 月中間期	64	77.1	3,895	65
15 年 7 月期	183		10,736	41

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 1 月中間期 52,860 株 15 年 1 月中間期 16,620 株 15 年 7 月期 17,069 株  
平成 14 年 11 月 1 日付及び平成 15 年 9 月 19 日付で株式分割(1 株を 3 株に分割)を実施しております。なお、平成 15 年 1 月中間期、平成 16 年 1 月中間期及び平成 15 年 7 月期の期中平均株式数及び 1 株当たりの中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 1 月中間期	0 00	0 00
15 年 1 月中間期	0 00	0 00
15 年 7 月期	0 00	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 1 月中間期	1,553	1,106	71.3	20,937	67
15 年 1 月中間期	1,066	745	69.9	44,868	25
15 年 7 月期	1,424	986	69.2	55,965	41

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 1 月中間期 52,860 株 15 年 1 月中間期 16,620 株 15 年 7 月期 17,620 株

2. 期末自己株式数 16 年 1 月中間期 株 15 年 1 月中間期 株 15 年 7 月期 株

2. 16 年 7 月期の業績予想 (平成 15 年 8 月 1 日 ~ 平成 16 年 7 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	2,849	593	338	500 00	500 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,135 円 78 銭

(注) 上記 1株当たり予想当期純利益(通期)は平成 16 年 7 月 20 日に実施予定の 1 対 3 の株式分割を考慮した期中平均株式数により算出しております。

上記の予想につきましては、本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因によって、上記予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	当中間会計期間末 (平成16年1月31日)		前中間会計期間末 (平成15年1月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年7月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	921,251		519,309		826,078	
2 売掛金	61,163		43,246		53,140	
3 前渡金	54,481		33,248		42,446	
4 前払費用	7,578		12,481		11,444	
5 繰延税金資産	9,884		6,900		10,943	
6 その他	8		840		139	
7 貸倒引当金	295		190		257	
流動資産合計	1,054,071	67.9	615,837	57.8	943,934	66.3
固定資産						
1 有形固定資産 1						
(1) 建物及び構築物	66,733		67,638		65,133	
(2) 機械装置	29,539		40,260		34,348	
(3) 工具器具備品	9,981		6,627		8,247	
(4) 土地	117,145		117,145		117,145	
有形固定資産合計	223,399	14.4	231,672	21.7	224,875	15.8
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	14,934				16,628	
(2) その他	2,510		1,458		2,514	
無形固定資産合計	17,445	1.1	1,458	0.1	19,143	1.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			83,355		70,081	
(2) 関係会社株式	20,000		10,000		10,000	
(3) 匿名組合出資金	32,300					
(4) 長期貸付金	10,000					
(5) 敷金及び保証金	195,484		118,268		150,555	
(6) 繰延税金資産	274					
(7) その他	80		5,739		5,739	
(8) 貸倒引当金	50					
投資その他の資産合計	258,089	16.6	217,362	20.4	236,375	16.6
固定資産合計	498,933	32.1	450,493	42.2	480,394	33.7
資産合計	1,553,005	100.0	1,066,330	100.0	1,424,329	100.0

区分	当中間会計期間末 (平成16年1月31日)		前中間会計期間末 (平成15年1月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年7月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	341					
2 未払金	24,966		32,900		14,231	
3 未払費用	9,876				3,256	
4 未払法人税等	98,991		55,965		130,577	
5 未払消費税等 2	12,776		3,996		12,100	
6 前受金	71,226		44,445		63,783	
7 預り金	23,292		23,673		24,703	
8 賞与引当金			5,448			
9 その他			2,585			
流動負債合計	241,472	15.5	169,014	15.9	248,652	17.5
固定負債						
1 預り保証金	204,767		150,570		188,205	
2 繰延税金負債			1,035		1,361	
固定負債合計	204,767	13.2	151,605	14.2	189,566	13.3
負債合計	446,240	28.7	320,620	30.1	438,218	30.8
(資本の部)						
資本金	427,917	27.6	383,292	35.9	427,917	30.0
資本剰余金						
資本準備金	340,447		264,172		340,447	
資本剰余金合計	340,447	21.9	264,172	24.8	340,447	23.9
利益剰余金						
利益準備金	2,000		2,000		2,000	
中間(当期) 未処分利益	336,400		94,376		212,893	
利益剰余金合計	338,400	21.8	96,376	9.0	214,893	15.1
その他有価証券 評価差額金			1,869	0.2	2,852	0.2
資本合計	1,106,765	71.3	745,710	69.9	986,110	69.2
負債及び資本合計	1,553,005	100.0	1,066,330	100.0	1,424,329	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	当中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)		前中間会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1,266,244	100.0	869,905	100.0	1,967,787	100.0
売上原価	701,737	55.4	440,043	50.6	982,697	49.9
売上総利益	564,507	44.6	429,862	49.4	985,090	50.1
販売費及び 一般管理費	344,603	27.2	298,373	34.3	624,523	31.8
営業利益	219,904	17.4	131,489	15.1	360,567	18.3
営業外収益 1	16,059	1.3	656	0.1	9,454	0.5
営業外費用 2	2,970	0.3	9,657	1.1	13,977	0.7
経常利益	232,993	18.4	122,487	14.1	356,044	18.1
特別利益						
特別損失 3	8,909	0.7			2,161	0.1
税引前中間 (当期)純利益	224,083	17.7	122,487	14.1	353,883	18.0
法人税、住民税 及び事業税	99,211		56,083		173,263	
法人税等調整額	1,365	7.9	1,659	6.6	2,643	8.7
中間(当期) 純利益	123,507	9.8	64,745	7.4	183,263	9.3
前期繰越利益	212,893		29,630		29,630	
中間(当期) 未処分利益	336,400		94,376		212,893	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)</p>
<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～23年 機械装置 7年 工具器具備品 4～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。但しソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) _____</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 定額法によっております。但しソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率によっております。 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) _____</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備え、支給見込額のうち当中間会計期間で負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) _____</p>



表示方法の変更

当中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間において、流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間会計期間は2,585千円)については当中間会計期間から金額の重要性が増したため、区分掲記していません。</p>	<p>_____</p>

追加情報

当中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年1月31日)	前中間会計期間末 (平成15年1月31日)	前事業年度末 (平成15年7月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 24,217千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,551千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,902千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2 —————

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 21千円 受取配当金 2,237千円 投資有価証券 売却益 9,781千円 保険返戻金 4,019千円	1 —————	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16千円 受取配当金 4,110千円 投資有価証券 売却益 5,328千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 339千円 新株発行費 2,631千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 9,657千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 71千円 新株発行費 12,949千円
3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 4,666千円 事務所原状回復費 4,243千円	3 —————	3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 376千円 事務所原状回復費 1,785千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 8,590千円 無形固定資産 1,744千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 3,707千円 無形固定資産 千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 13,360千円 無形固定資産 316千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,294</td> <td>6,484</td> <td>1,809</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21,027</td> <td>14,053</td> <td>6,973</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,804</td> <td>5,451</td> <td>6,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,126</td> <td>25,990</td> <td>15,136</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,294	6,484	1,809	工具器具備品	21,027	14,053	6,973	ソフトウェア	11,804	5,451	6,353	合計	41,126	25,990	15,136	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16,693</td> <td>12,462</td> <td>4,231</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21,794</td> <td>13,661</td> <td>8,133</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,596</td> <td>3,647</td> <td>8,949</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,085</td> <td>29,771</td> <td>21,314</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	16,693	12,462	4,231	工具器具備品	21,794	13,661	8,133	ソフトウェア	12,596	3,647	8,949	合計	51,085	29,771	21,314	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16,536</td> <td>14,228</td> <td>2,308</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,983</td> <td>15,043</td> <td>5,939</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,804</td> <td>4,271</td> <td>7,533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,324</td> <td>33,543</td> <td>15,781</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	16,536	14,228	2,308	工具器具備品	20,983	15,043	5,939	ソフトウェア	11,804	4,271	7,533	合計	49,324	33,543	15,781
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	8,294	6,484	1,809																																																											
工具器具備品	21,027	14,053	6,973																																																											
ソフトウェア	11,804	5,451	6,353																																																											
合計	41,126	25,990	15,136																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	16,693	12,462	4,231																																																											
工具器具備品	21,794	13,661	8,133																																																											
ソフトウェア	12,596	3,647	8,949																																																											
合計	51,085	29,771	21,314																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	16,536	14,228	2,308																																																											
工具器具備品	20,983	15,043	5,939																																																											
ソフトウェア	11,804	4,271	7,533																																																											
合計	49,324	33,543	15,781																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 6,434千円 1年超 9,817千円 合計 16,252千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 8,877千円 1年超 12,741千円 合計 21,619千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 7,451千円 1年超 10,092千円 合計 17,543千円																																																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,443千円 減価償却費相当額 3,630千円 支払利息相当額 326千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,116千円 減価償却費相当額 5,017千円 支払利息相当額 97千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,876千円 減価償却費相当額 7,893千円 支払利息相当額 815千円																																																												
4 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算出方法 同左	4 減価償却費相当額の算出方法 同左																																																												
5 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算出方法 同左	5 利息相当額の算出方法 同左																																																												

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成16年1月31日)及び前中間会計期間末(平成15年1月31日)並びに前事業年度末(平成15年7月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)								
<p>1株当たり純資産額 20,937.67円 1株当たり中間純利益 2,336.49円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,282.29円</p> <p>当社は平成15年9月19日付で株式1株につき3株の割合を持って分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前中間会計期間</td> <td>前事業年度</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 14,956.08円</td> <td>1株当たり純資産額 18,655.14円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 1,298.55円</td> <td>1株当たり当期純利益 3,578.80円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度導入による新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,498.64円</td> </tr> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 14,956.08円	1株当たり純資産額 18,655.14円	1株当たり中間純利益 1,298.55円	1株当たり当期純利益 3,578.80円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度導入による新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,498.64円	<p>1株当たり純資産額 44,868.25円 1株当たり中間純利益 3,895.65円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度導入による新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できない為、記載していません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>なお、当社は平成14年11月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っており、以下の1株当たり情報の算定に当たっては当該株式分割が前期首に行われたと仮定しております。</p> <p>1株当たり純資産額 40,857.45円 1株当たり当期純利益 13,517.40円</p>	<p>1株当たり純資産額 55,965.41円 1株当たり当期純利益 10,736.41円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 10,495.91円</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響はありません。</p> <p>当社は平成14年11月1日付で株式1株につき3株の割合を持って分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。但し、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入による新株予約権残高がありますが、前事業年度において、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。</p> <p>1株当たり純資産額 40,857.45円 1株当たり当期純利益 13,517.40円</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 14,956.08円	1株当たり純資産額 18,655.14円									
1株当たり中間純利益 1,298.55円	1株当たり当期純利益 3,578.80円									
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度導入による新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,498.64円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	123,507千円	64,745千円	183,263千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	123,507千円	64,745千円	183,263千円
普通株式の期中平均株式数	52,860株	16,620株	17,069株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数	1,255株		391株
普通株式増加数の内訳 新株予約権	1,255株		391株
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	平成15年10月29日定時 株主総会決議によるス トックオプション(新 株予約権) 普通株式 824株 行使価格 397,616円		

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)																				
<p>平成16年 3月12日開催の取締役会決議により、株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1)平成16年 7月20日付をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 105,720株</p> <p>(3)分割方法 平成16年 5月31日現在の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(4)配当起算日 平成16年 2月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当中間会計期間</th> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 6,979.22円</td> <td>1株当たり 純資産額 4,985.36円</td> <td>1株当たり 純資産額 6,218.38円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 778.83円</td> <td>1株当たり 中間純利益 432.85円</td> <td>1株当たり 当期純利益 1,192.93円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 760.76円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益に ついては、ス トックオブシ ョン制度導入 による新株予 約権残高があ りますが、当 社株式は非上 場・非登録で あり、期中平 均株価が把握 できないため 記載しており ません。</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 1,166.21円</td> </tr> </tbody> </table>	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 6,979.22円	1株当たり 純資産額 4,985.36円	1株当たり 純資産額 6,218.38円	1株当たり 中間純利益 778.83円	1株当たり 中間純利益 432.85円	1株当たり 当期純利益 1,192.93円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 760.76円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益に ついては、ス トックオブシ ョン制度導入 による新株予 約権残高があ りますが、当 社株式は非上 場・非登録で あり、期中平 均株価が把握 できないため 記載しており ません。	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 1,166.21円	<p>当社は、平成15年2月18日に店頭登録銘柄として、日本証券業協会登録されました。店頭登録にあたり、平成15年1月27日開催の取締役会決議により、新株発行を決議し、平成15年2月17日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果資本金は427,917千円、発行済株式総数は17,620となりました。</p> <p>(1)新株式発行要領 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行新株式数 普通株式1,000株 発行価格 1株につき130,000円 引受価格 1株につき120,900円 発行価額 1株につき89,250円 発行価額の総額 89,250千円 払込金額の総額 120,900千円 資本組入額 1株につき44,625円 資本組入額の総額 44,625千円 払込期日 平成15年2月17日 配当起算日 平成15年2月1日 資金の用途 社内情報システムの構築資金</p>	<p>平成15年 6月 5日開催の取締役会決議により、株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成15年 9月19日付をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 35,240株</p> <p>(3)分割方法 平成15年 7月31日現在の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(4)配当起算日 平成15年 8月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 13,619.15円</td> <td>1株当たり 純資産額 18,655.14円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 4,505.81円</td> <td>1株当たり 当期純利益 3,578.80円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益に ついては、ス トックオブシ ョン制度導入 による新株予 約権残高があ りますが、当 社株式は非上 場・非登録で あり、期中平 均株価が把握 できないため 記載しており ません。</td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益 3,498.64円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり 純資産額 13,619.15円	1株当たり 純資産額 18,655.14円	1株当たり 当期純利益 4,505.81円	1株当たり 当期純利益 3,578.80円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益に ついては、ス トックオブシ ョン制度導入 による新株予 約権残高があ りますが、当 社株式は非上 場・非登録で あり、期中平 均株価が把握 できないため 記載しており ません。	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益 3,498.64円
当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度																				
1株当たり 純資産額 6,979.22円	1株当たり 純資産額 4,985.36円	1株当たり 純資産額 6,218.38円																				
1株当たり 中間純利益 778.83円	1株当たり 中間純利益 432.85円	1株当たり 当期純利益 1,192.93円																				
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 760.76円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益に ついては、ス トックオブシ ョン制度導入 による新株予 約権残高があ りますが、当 社株式は非上 場・非登録で あり、期中平 均株価が把握 できないため 記載しており ません。	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 1,166.21円																				
前事業年度	当事業年度																					
1株当たり 純資産額 13,619.15円	1株当たり 純資産額 18,655.14円																					
1株当たり 当期純利益 4,505.81円	1株当たり 当期純利益 3,578.80円																					
潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益に ついては、ス トックオブシ ョン制度導入 による新株予 約権残高があ りますが、当 社株式は非上 場・非登録で あり、期中平 均株価が把握 できないため 記載しており ません。	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益 3,498.64円																					